

鹿角市公共下水道管渠テレビカメラ調査業務委託

令和 7 年度 特記仕様書

特記仕様書

1. 調査工

- (1) 受注者は、「調査工計画書」に調査箇所、調査順序等を定め、事前に調査職員に報告した上で作業に着手すること。
- (2) 調査にあたっては、管口を傷めないよう、ガイドローラー等を使用する等必要な保護措置を講じ、下水道施設に損傷を与えないよう十分留意すること。
- (3) 調査にあたり、仮締切を必要とする場合は、調査職員の承諾を得ること。この仮締切は、上流に溢水が起きない構造で、かつ、作業中の安全が確保されるものとする。
- (4) 受注者は、調査にあたり、騒音規制法等の公害防止関係法令に定める規制基準を遵守するために、必要な措置を講じること。
- (5) 受注者が、調査職員の指示に反して調査を続行した場合及び調査職員が事故防止上危険と判断した場合等には、調査の一時中止を命じることがある。
- (6) 調査にあたり、道路その他の工作物を土砂等で汚染させないこと。万一汚染させたときは、調査終了の都度洗浄清掃すること。
- (7) 調査終了後は、すみやかに使用機器、仮設物等を搬出し、調査箇所の清掃に努めること。
- (8) 受注者は、調査にあたり、事前に下記事項を記載した調査工計画書を提出すること。
 - (ア) 調査概要
 - (イ) 現場組織(職務分担、緊急連絡体制等)
 - (ウ) 調査計画(テレビカメラ及びビデオカメラ装置等使用機器、調査方法、実施工程表等)
 - (エ) 安全計画(保安対策、道路交通の処理方法、管渠内と地上との連絡方法、酸素欠乏空気・有毒ガス対策等)
 - (オ) その他(調査職員の指示する事項)
- (9) 調査に使用する器材は、常に点検、整備をしておくこと。
- (10) 調査にあたっては、道路使用許可条件を厳守すること。
- (11) テレビカメラによる調査にあたっては、あらかじめ当該調査箇所を洗浄し、調査の精度を高めること。なお、洗浄に高圧洗浄車を使用する場合の洗浄水は、受注者が用意するものとする。
- (12) 本管の調査は原則として上流から下流に向け、テレビカメラを移動させながら行うこと。
- (13) 本管の調査にあたっては、管の破損、継手部の不良、クラック、取付管口等に十分注意しながら、全区間撮影(カラー)し、DVDに収録すること。異常箇所及び予備取付管口等の必要事項については側視撮影(カラー)し、鮮明な画像をDVDに収録すること。
- (14) 本管内の異常箇所の位置表示は、上流側マンホール中心からの距離とし、正確に測定すること。
- (15) 取付管部の異常箇所の位置表示は、上流マンホール中心からの距離とする。
- (16) 管内に異常が発見された場合は、DVDと別にモニターから写真撮影(カラー)を行うものとする。これらの撮影内容及び方法の変更は、事前に調査職員と協議し、承諾を得なければならない。
- (17) 調査区域内のマンホール調査をする場合は、マンホール内に調査員が入り、十分な照明のもとに土砂等の堆積状況、管渠の布設状況、侵入水、内部クラック、側壁・目地のずれ、足場金物及びコンクリートの腐食、足場金物の欠損本数、蓋の摩耗度、蓋のがたつき・蓋違いの有無等のマンホール内の不良箇所を調査し、写真撮影(カラー)を行うものとする。写真は

撮影月日、異常内容、発生場所等を明記した黒板を入れて、カラーで撮影すること。

(18) 調査の続行が困難となったときは、ただちに調査職員に報告し、指示を受けること。この場合においても、上下流から調査する等調査の完遂に努め、その原因状況を把握すること。

(19) 報告書

(ア) 調査結果は、(公社)日本下水道協会発行の「下水道施設維持管理積算要領」又は(公社)日本下水道管路維持管理業協会発行の「下水道管路施設維持管理マニュアル」により報告書を作成提出すること。

(イ) 調査結果をテレビモニターからDVDに収録する場合は、一般用DVDに収録すること。なお、提出するDVD・写真には、件名、地名、路線番号、継手番号及び管径、距離等をタイプ標示すること。

(ウ) 調査結果の判定基準については、(公社)日本下水道協会発行の「下水道施設維持管理積算要領」又は(公社)日本下水道管路維持管理業協会発行の「下水道管路施設維持管理マニュアル」のとおりとする。

(エ) 納品する図書は下記のとおりとする。

1. 報告書
2. 不良箇所写真帳
3. DVD
4. その他、調査職員の指示するもの

(20) その他

(ア) 調査の完了は、当市検査員の検査をもって完了とする。

(イ) 受注者は、完了検査に立ち会うこと。

(ウ) 受注者は、検査のために必要な資料(日報、写真、完了図書等)を、検査員の指示に従い提出すること。

(エ) 調査箇所において、下水道施設に破損、不等沈下、腐食等の異常を発見したときは、すみやかに調査職員に報告すること。

(オ) 設計図書に特に明示していない事項であっても、調査上当然必要なものは、受注者の負担において処理すること。

(カ) その他特に定めない事項については、すみやかに調査職員に報告し、指示を受けて処理すること。

2. 安全管理

(1) 受注者は、公衆災害、労働災害及び物件損害等の未然防止に努め、「労働安全衛生法」、「酸素欠乏等防止規則」及び「市街地土木工事公衆災害防止対策要綱」等の定めるところに従い、その防止に必要な措置を十分に講じること。

(2) 作業中は、気象情報に十分注意を払い、豪雨出水、地震等が発生した場合は、直ちに対処できるような対策を講じておくこと。

(3) 事故防止を図るため、安全管理については、「調査工計画書」に明示し、受注者の責任において実施すること。

(4) 作業に使用する機械器具その他の設備は常時点検し、作業環境を常に良好な状態に保ち、作業に従事する者の安全を図ること。

(5) マンホール、管渠等に入入りし、またはこれらの内部で作業を行う場合は、労働省令で定める酸素欠乏危険作業主任者の指示に従い、酸素欠乏空気、有毒ガス等の有無を作業開始前と作業中は常時調査し、換気等事故防止に必要な措置を講じるとともに、呼吸用保護具等を

常備すること。

- (6) 作業中、酸素欠乏空気や、有毒ガス等が発生した場合は、直ちに必要な措置を講じるとともに、調査職員及びその他関係機関に緊急連絡を行い、その指示により適切な措置を講じること。
- (7) 資格を必要とする諸機械を取り扱う場合は、必ず有資格者をあて、かつ誘導員を配置すること。
- (8) 作業中は、常時作業現場周辺の居住者及び通行人の安全ならびに交通、流水等の円滑な処理に努め、現場の保安対策を十分講じること。
- (9) 作業現場には、「下水道管路内調査工」と明示した標識を設けるとともに、夜間には十分な照明及び保安灯を施し、通行人及び車輛交通等の安全の確保に努めること。
- (10) 作業区域内には、交通誘導員を配置し、車輛及び歩行者の通行の誘導及び整理を行うこと。
- (11) 作業に伴う交通処理及び保安対策は、この仕様書に定めるところによるほか、関係官公署の指示に従い、適切に行うこと。
- (12) 受注者は、作業にあたって、下水道施設又は危険物付近では、絶対に裸火を使用しないこと。
- (13) 万一事故が発生したときは、緊急連絡体制に従い、直ちに調査職員及び関係官公署に報告するとともに、すみやかに必要な措置を講じること。
- (14) 前項の通報後、受注者は事故の原因、経過及び被害内容を調査の上、その結果を書面により直ちに発注者に届け出ること。